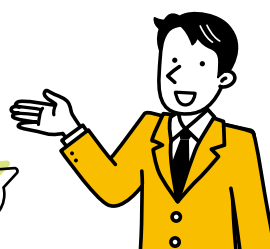


令和5年度決算報告 問 財政課(☎21-1197)



私たちが市に納めた税金ってどう使われているの？

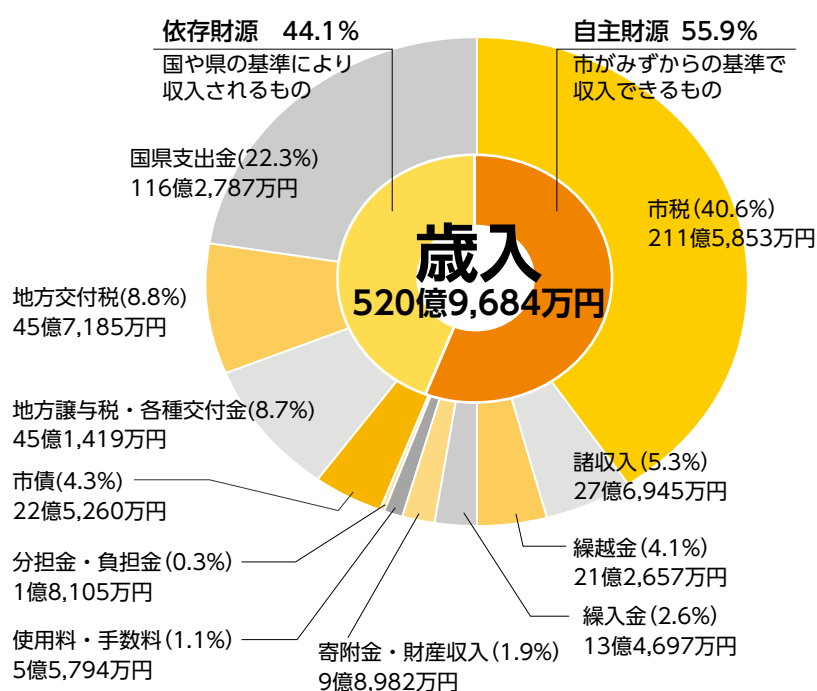
令和5年度の歳入歳出状況をお伝えします。



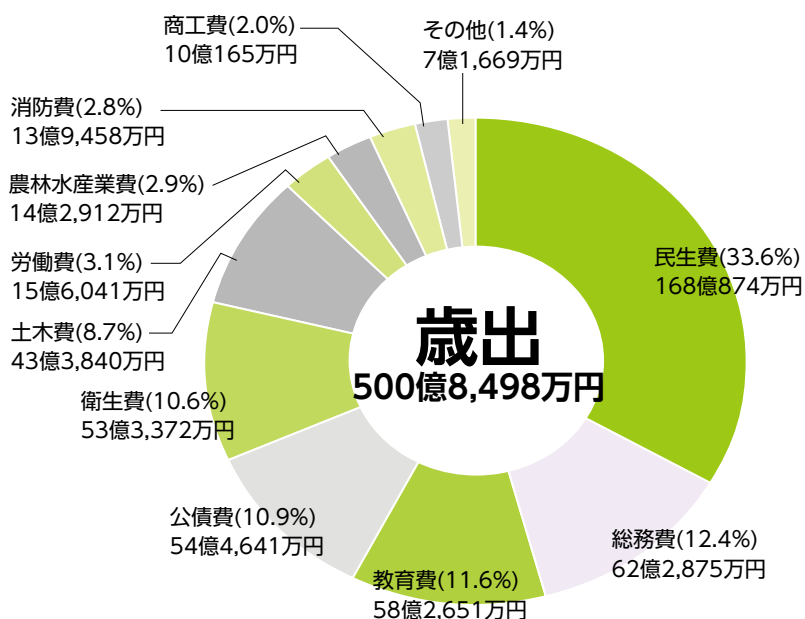
一般会計決算

一般会計は令和4年度と比較して歳入が13億4,908万円の減、歳出が12億3,437万円の減となりました。

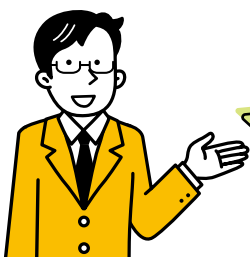
令和5年度の歳入と歳出の差額は20億1,186万円で翌年度へ繰り越す財源を除いた実質的な収支は19億2,045万円です。



自主財源	市税	：みなさんが掛川市に納めていただいた税金です。
	諸収入	：市営住宅共益費などです。
	繰越金	：前年度からの繰越金です。
	繰入金	：各種基金(貯金)や特別会計から一般会計へ繰り入れたお金です。
	寄附金・財産収入	：ふるさと納税や市有財産の貸し付け収入などです。
依存財源	使用料・手数料	：施設の利用や住民票の発行時などに納めていただいたお金です。
	分担金・負担金	：農道の整備などに係る地元負担金などです。
	国県支出金	：みなさんが国や県に納めていただいたお金の一部です。特定の目的を達成するために国や県から市へ交付されます。
	地方交付税	：みなさんが国に納めていただいたお金の一部です。地方公共団体の財政状況に応じて国から配分されます。
	地方譲与税各種交付金	：みなさんが国や県に納めていただいたお金の一部です。
	市債	：事業を行うために国や銀行などから借りたお金です。



民生費	：障がい者や高齢者に対する福祉、子育て支援のための経費です。
総務費	：市有財産の管理、まち協や自治区を支援する経費です。
教育費	：学びの充実や学校施設を管理する経費です。
公債費	：建設事業などを行うために借り入れたお金の返済金です。
衛生費	：市民の健康づくりやごみ収集などの経費です。
土木費	：道路・河川・公園の整備などにかかる経費です。
労働費	：労働環境や福利厚生などの経費です。
農林水産業費	：安全安心な農産物の供給などの経費です。
消防費	：地震・津波などの防災対策や消防活動の経費です。
商工費	：産業の活性化や観光振興などの経費です。
その他	：議会や災害復旧などの経費です。



令和5年度に行った主な事業

どのような事業を行ったか一部紹介します。

● 海岸防災林強化事業(防潮堤整備)



5億6,671万円

海岸防災林の地盤を南海トラフ巨大地震による津波（レベル2津波）に対応した高さにかさ上げして、クロマツや広葉樹などを植栽し、災害に強い森林に再生する事業です。

基盤整備課(☎21-1315)

● 子ども医療費助成事業



6億8,818万円

令和5年10月から、高校生世代(18歳年度末)までの通院費・入院費および入院時食事療養費の無料化を実施しました(保険適用分)。

こども政策課(☎21-1144)

● ひきこもり地域支援センター事業



940万円

ひきこもりの相談・伴走支援のための掛川市ひきこもり地域支援センター「きみいろ」を令和5年度に開設しました。電話やメール、来所、家庭訪問などで相談を受けています。

福祉課(☎21-1215)

● 自走式草刈機活用事業



118万円

高齢化に伴う地域の担い手不足による、草刈り作業の負担軽減のため、自走式草刈機を導入する事業です。令和5年度中は、導入の判断をするため実証実験を行いました。

維持管理課(☎21-1154)

各種会計決算の状況

特別会計

特別会計は、特定の収入によって特定の事業を行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させたものです。掛川市には11の特別会計があります。令和4年度と比較して歳入が1億3,495万円（0.5%）の増、歳出が1億8,342万円（0.8%）の増となりました。

会 計	歳 入	対前年比(%)	歳 出	対前年比(%)	差 額
国民健康保険	118億7,040万円	99.5	116億9,417万円	99.3	1億7,623万円
後期高齢者医療保険	14億9,849万円	105.7	14億9,395万円	105.7	454万円
介護保険	104億1,766万円	101.9	100億3,528万円	102.5	3億8,238万円
公共用地取得	5億3,103万円	100.3	147万円	100.0	5億2,956万円
掛川駅周辺施設管理	8,362万円	124.0	7,908万円	135.4	454万円
大坂・土方工業用地整備事業	9億2,897万円	90.6	9億2,897万円	91.9	0
財産区(上西郷、桜木、東山、佐束、倉真)	2,470万円	100.9	1,094万円	102.1	1,376万円

企業会計

地方自治体が経営する地方公営企業は、一般会計から独立して運営しています。掛川市には5つの企業会計があります。

会 計		収 入	対前年比(%)	支 出	対前年比(%)	差 額
水道事業	収益的収支	31億151万円	95.1	28億4,491万円	96.5	2億5,660万円
	資本的収支	6億4,196万円	100.4	15億5,763万円	99.6	△9億1,567万円
簡易水道事業	収益的収支	1,563万円	89.4	1,741万円	101.7	△178万円
	資本的収支	824万円	815.8	853万円	656.2	△29万円
公共下水道事業	収益的収支	18億2,989万円	81.8	17億8,450万円	97.4	4,539万円
	資本的収支	17億4,021万円	179.6	22億6,613万円	123.0	△5億2,592万円
農業集落排水事業	収益的収支	2億9,200万円	83.1	2億9,201万円	96.7	△1万円
	資本的収支	8,218万円	5,267.9	1億3,063万円	128.3	△4,845万円
浄化槽市町村設置推進事業	収益的収支	2億655万円	94.6	2億656万円	99.4	△1万円
	資本的収支	315万円	366.3	4,837万円	100.9	△4,522万円

※収益的収支：利用料金などの収入と、受水費や污水处理費、職員の給与などの支出の収支
資本的収支：企業債などの収入と、建設工事費や企業債の償還金などの支出の収支

財政の健全性を示す5つの指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて、4つの健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。いずれの数値も基準を下回っていることから、掛川市の財政は健全であると言えますが、今後、新廃棄物処理施設整備など大規模事業が控えていますので、引き続き財政の健全化に努めてまいります。

区分	説 明	掛川市	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計などの赤字の比率	赤字なし	11.9%
連結実質赤字比率	一般会計、特別会計など全会計での赤字の比率	赤字なし	16.9%
実質公債費比率	年間の収入のうち、借入金の返済に充てている額の比率	7.9%	25.0%
将来負担比率	借入金など将来負担する可能性がある金額が、年間の収入に対して占める比率	15.6%	350.0%
資金不足比率	各公営企業会計での事業規模に対する資金不足額の比率	不足なし	20.0%

企業経営の視点で見た市の決算状況

市の一般会計などの決算状況を、民間企業などが採用している発生主義の考え方で整理し、「どのくらい資産があるのか」、「行政サービスにはどれくらいコストがかかっているのか」など、より多くの視点からお知らせします。



貸借対照表

市が保有する「資産」を、将来返済しなければならない「負債」と、返済を必要としない「純資産」で表します。

資産	固定資産	2,136億7,075万円	}	資産合計	2,203億9,419万円
	流動資産	67億2,344万円			
負債	固定負債(地方債・退職手当引当金など)	423億9,252万円	}	負債・純資産合計	2,203億9,419万円
	流動負債(1年以内に返済する地方債など)	57億6,243万円			
純資産	純資産	1,722億3,924万円			

行政コスト計算書

「費用」と「収益」の差額から、行政サービスのコストを表したものです。

※「費用」：人件費、公園などの管理費、福祉などの行政活動に要したお金

費 用		収 益		純行政コスト (費用－収益)
経常費用(継続的に発生する費用)	462億6,228万円	経常収益	18億8,615万円	
臨時損失(単発的に発生した費用)	4億5,031万円	臨時利益	3,384万円	447億9,260万円

純資産変動計算書

純資産に影響を与える変動要因を表したものです。残高の減少は、将来世代へ負担を先送りしたことになるため、コスト削減や財源確保の重要性が分かります。

区 分	金 額
令和4年度末純資産残高	1,731億9,565万円
純行政コスト(行政コスト計算書より)	△447億9,260万円
純行政コストに充てる財源	438億3,144万円
固定資産の内部変動など(評価差額・所管換など)	475万円
令和5年度末純資産残高	1,722億3,924万円

資金収支計算書※歳計外現金除く

性質の異なる行政活動に分けて現金の収支を表したものです。行政活動が借金に頼らず、税収などの自己財源で賄われているかどうか分かります。

令和4年度末資金残高	26億6,365万円
令和5年度中増加額	500億4,784万円
うち業務活動収入	451億6,504万円
うち投資活動収入	26億3,020万円
うち財務活動収入	22億5,260万円
令和5年度中減少額	501億6,552万円
うち業務活動支出	392億2,968万円
うち投資活動支出	53億2,515万円
うち財務活動支出	56億1,069万円
令和5年度末資金残高	25億4,597万円